

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第104期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

【会社名】 東洋証券株式会社

【英訳名】 TOYO SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 川 憲 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03（5117）1040（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 上 野 基 聖

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03（5117）1040（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 上 野 基 聖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
松戸五香支店
（千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号）
横浜支店
（神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地）
名古屋支店
（愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地）
大阪支店
（大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号）
広島支店
（広島県広島市中区基町13番9号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 中間連結会計期間	第104期 中間連結会計期間	第103期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営業収益 (百万円)	5,557	6,204	11,289
純営業収益 (百万円)	5,421	6,033	10,995
経常利益 (百万円)	437	1,045	1,036
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,419	1,482	2,653
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	324	947	625
純資産額 (百万円)	38,423	27,562	30,122
総資産額 (百万円)	80,034	74,706	69,387
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.67	21.82	34.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	36.8	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,846	5,350	853
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,097	1,665	2,295
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	658	3,108	5,460
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	30,695	26,084	22,181

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は2019年8月1日に役員報酬BIP信託契約を締結しております。当該信託口が保有する当社株式については自己株式として計上しております。また、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな拡大が続きました。米国政府による関税政策の影響、中国経済の先行き、東欧・中東地域を中心とした地政学的リスク等による不透明感は意識されましたが、米関税発動前に生産や貿易で駆け込み需要があったことなどが景気を下支えしました。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初35,961.19円で始まりました。トランプ米大統領による相互関税の発表を受け、リスク回避姿勢が強まり、幅広い銘柄が売られ、日経平均株価は4月7日に安値30,792.74円まで下落しました。その後、株価は徐々に持ち直し、5月以降は概ね37,000～40,000円のレンジでのみ合いとなりました。7月下旬以降は日米関税交渉合意による警戒感の後退や新政権の景気刺激策に対する期待、人工知能（AI）市場の成長による半導体や関連需要の拡大期待等の材料を背景に上昇機運に乗り、日経平均株価は9月19日に一時、高値45,852.75円まで上昇する場面がありました。9月末の日経平均株価は44,932.63円で取引を終了しました。

米国株式市場において、ダウ工業株30種平均は期初41,879.75米ドルで始まりました。トランプ米大統領が世界各国からの輸入品に対し相互関税を発表したことで世界的にリスク回避の動きが強まり、4月7日にダウ工業株30種平均は安値36,611.78米ドルを付けました。その後は関税交渉の進展に伴い、不透明感が後退したことでダウ工業株30種平均は戻りを試す動きに転じました。以降も、米連邦準備理事会（FRB）による利下げ期待や底堅い企業業績等が株価を下支えしました。9月16～17日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で25bpの利下げが決定された後の9月23日にダウ工業株30種平均は高値46,714.27米ドルを付け、9月末は46,397.89米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初23,217.11ポイントで始まりました。4月2日に米国政府が対中相互関税を発表し、これに対し中国が米国製品に同率の追加関税を発表すると、4月9日に安値19,260.21ポイントまで下落しました。5月以降は米中間で通商交渉が進展し、関税引き下げで合意したことなどが好感され、ハンセン指数も堅調に推移しました。さらに、米国の利下げ期待や、株式市場への資金流入が追い風となり、ハンセン指数は9月18日に約4年ぶりの高値となる27,058.03ポイントを付け、9月末は26,855.56ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、投資信託の販売手数料や国内株委託手数料、ソリューションビジネス関連収益（その他の受入手数料及び金融収益に計上）が増加したため、営業収益は62億4百万円（前中間連結会計期間比11.6%増）、経常利益は10億45百万円（前中間連結会計期間比138.9%増）になりましたが、投資有価証券売却益（特別利益）が前年同期と比較して減少したため、親会社株主に帰属する中間純利益は14億82百万円（前中間連結会計期間比4.4%増）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

受入手数料の合計は50億16百万円（前中間連結会計期間比17.8%増）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買代金は5兆9,494億円（前中間連結会計期間比11.3%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は4,471億円（前中間連結会計期間比4.4%減）、外国株式委託売買代金は315億円（前中間連結会計期間比30.5%増）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は19億86百万円（前中間連結会計期間比10.6%増）になりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高が増加したため20百万円（前中間連結会計期間比153.2%増）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投

資信託の募集金額が571億円（前中間連結会計期間比34.2%増）に増加したため15億14百万円（前中間連結会計期間比38.9%増）になりました。

（その他の受入手数料）

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が3,551億円（前中間連結会計期間比5.2%増）に増加したため14億95百万円（前中間連結会計期間比9.6%増）になりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の減少等により株券等が6億35百万円（前中間連結会計期間比18.8%減）、社債の売買損益の増加等により債券等が22百万円（前中間連結会計期間比639.3%増）、為替取次手数料の減少等によりその他が84百万円（前中間連結会計期間比37.9%減）で合計7億41百万円（前中間連結会計期間比19.5%減）になりました。

金融収支

金融収益は受取債券利子（主なものはソリューションビジネス関連収益）の増加等により3億89百万円（前中間連結会計期間比16.9%増）、金融費用は支払利息の増加等により1億11百万円（前中間連結会計期間比48.8%増）で差引金融収支は2億77百万円（前中間連結会計期間比7.6%増）になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、償却資産の増加等により減価償却費が1億16百万円（前中間連結会計期間比68.6%増）と増加したものの、取引関係費が6億29百万円（前中間連結会計期間比6.6%減）、不動産関係費が6億27百万円（前中間連結会計期間比4.1%減）、事務費が10億23百万円（前中間連結会計期間比3.4%減）と減少したため、合計51億46百万円（前中間連結会計期間比0.8%減）になりました。

営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の減少等により1億68百万円（前中間連結会計期間比19.1%減）、営業外費用は投資事業組合運用損の増加等により10百万円（前中間連結会計期間比128.1%増）で差引損益は1億58百万円（前中間連結会計期間比22.5%減）になりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により8億19百万円（前中間連結会計期間比27.4%減）、特別損失は計上しておりません。差引損益は8億19百万円（前中間連結会計期間比26.8%減）になりました。

資産の状況

資産合計は747億6百万円と前連結会計年度末に比べ53億18百万円の増加になりました。主な要因は、現金・預金が39億1百万円、商品有価証券等が21億85百万円、約定見返勘定が10億73百万円増加、顧客分別金信託が18億7百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

負債合計は471億43百万円と前連結会計年度末に比べ78億78百万円の増加になりました。主な要因は、その他の預り金が71億20百万円、信用取引借入金が12億39百万円、長期借入金が8億円増加、顧客からの預り金が24億15百万円、短期借入金4億円減少したことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は275億62百万円と前連結会計年度末に比べ25億59百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が20億27百万円、その他有価証券評価差額金が3億86百万円減少したことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における、現金及び現金同等物の中間期末残高は260億84百万円と前中間連結会計期間末に比べ46億11百万円の減少になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減額21億76百万円（前中間連結会計期間比20億15百万円の減少）、信用取引資産の増減額5億10百万円（前中間連結会計期間比18億85百万円の減少）、信用取引負債の増減額19億32百万円（前中間連結会計期間比30億17百万円の増加）等により53億50百万円（前中間連結会計期間比4億95百万円の減少）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入16億22百万円（前中間連結会計期間比4億89百万円の増加）、有形及び無形固定資産の取得による支出2億72百万円（前中間連結会計期間比2億6百万円の減少）等により16億65百万円（前中間連結会計期間比5億67百万円の増加）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 35億9百万円（前中間連結会計期間比26億75百万円の減少）等により 31億8百万円（前中間連結会計期間比24億50百万円の減少）になりました。

（３） 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４） 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営環境等について重要な変更はありません。

（５） 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

（６） 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

（７） 研究開発活動

該当事項はありません。

（８） 従業員数

著しい増減はありません。

（９） 生産、受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、当該箇所において記載できる情報がないことから、当該業務の収益の状況等については、「（１）財政状態及び経営成績の状況」に含めて記載しております。

（１０） 主要な設備

著しい変更はありません。

（１１） 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けるため、不安定な状況にあります。そのため、現在、預り資産の残高拡大を中心に顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しております。

(12) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預り金の増加等により53億50百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが、投資有価証券の売却による収入等により16億65百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払額等により31億8百万円の支出となりました。

この結果、当社グループの現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ39億2百万円増加の260億84百万円となり、十分に資金の流動性が確保されております。

また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行9行それぞれと当座貸越契約、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。このほか、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	316,000,000
計	316,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （2025年11月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,877,569	73,877,569	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	73,877,569	73,877,569		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日		73,877,569		13,494		9,650

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町1丁目9-2	6,860	9.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	5,996	8.54
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	5,449	7.76
株式会社広島銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,120	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・76402口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	2,266	3.22
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷1丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,616	2.30
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区赤坂1丁目8-1)	1,090	1.55
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	881	1.25
フィンテック グローバル株式会社	東京都品川区上大崎3丁目1-1	847	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	650	0.92
計		28,777	41.00

(注) 当社は自己株式3,694,276株を所有しておりますが、当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。なお、自己株式3,694,276株には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式2,266,725株は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,694,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,063,900	700,639	同上
単元未満株式	普通株式 119,469		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	73,877,569		
総株主の議決権		700,639	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式2,266,700株(議決権の数22,667個)が含まれております。

2 「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目7-1	3,694,200	-	3,694,200	5.00
計		3,694,200	-	3,694,200	5.00

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式2,266,700株は、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、ありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	委託手数料	1,690	-	34	-	1,724
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	3	4	-	-	7
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	1,090	-	1,090
	その他の受入手数料	24	1	1,212	118	1,357
	計	1,718	5	2,337	118	4,180
当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	委託手数料	1,901	-	31	-	1,932
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	15	4	-	-	20
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	1,514	-	1,514
	その他の受入手数料	22	1	1,286	181	1,493
	計	1,940	6	2,832	181	4,960

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	783	0	783	635	0	635
債券等	27	24	2	13	8	22
その他	135	0	135	93	8	84
計	946	24	921	741	0	741

(3) 自己資本規制比率

区分		前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)		33,321	24,549
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	4,422	2,759
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	86	86
	一般貸倒引当金(百万円)	3	3
	計(百万円) (B)	4,512	2,849
控除資産(百万円) (C)		10,007	10,771
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)		27,826	16,628
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	1,279	971
	取引先リスク相当額(百万円)	454	503
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,618	2,498
	計(百万円) (E)	4,352	3,973
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		639.3	418.4

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前中間会計期間1,451百万円、当中間会計期間1,076百万円、月末最大額は前中間会計期間1,541百万円、当中間会計期間1,313百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前中間会計期間531百万円、当中間会計期間482百万円、月末最大額は前中間会計期間601百万円、当中間会計期間507百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

株券（先物取引を除く）

期別	受託		自己		合計	
	株数 （千株）	金額 （百万円）	株数 （千株）	金額 （百万円）	株数 （千株）	金額 （百万円）
前中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	385,841	492,105	2,238	57,467	388,079	549,573
当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	399,957	478,774	3,807	52,145	403,765	530,920

債券（先物取引を除く）

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	-	2,416	2,416
当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	-	6,440	6,440

受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	46,543	1,544	48,087
当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	35,299	4,804	40,104

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(注) 1 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含みます。

2 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含みます。

株券

期別	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	88	59
当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	200	195

債券

期別	区分	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	国債	-	476
	地方債	400	-
	特殊債	-	-
	社債	1,500	600
	外国債券	-	-
	合計	1,900	1,076
当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	国債	-	487
	地方債	300	-
	特殊債	-	-
	社債	1,350	950
	外国債券	-	-
	合計	1,650	1,437

受益証券

期別	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	-	165,595
当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	-	205,875

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第154条及び第176条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 22,460	1 26,362
預託金	19,712	17,905
顧客分別金信託	19,709	17,901
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	330	2,515
商品有価証券等	330	2,515
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	623	1,697
信用取引資産	9,480	9,990
信用取引貸付金	9,272	9,378
信用取引借証券担保金	207	612
立替金	65	128
短期差入保証金	29	479
短期貸付金	30	50
未収収益	501	590
その他の流動資産	242	331
貸倒引当金	2	3
流動資産計	53,473	60,049
固定資産		
有形固定資産	2,749	2,899
建物（純額）	1,004	1,024
器具備品（純額）	321	499
土地	1,416	1,370
リース資産（純額）	6	5
無形固定資産	56	111
ソフトウェア	49	104
その他	6	6
投資その他の資産	13,107	11,646
投資有価証券	1 7,050	1 5,408
長期差入保証金	1,714	1,711
長期前払費用	30	15
退職給付に係る資産	4,172	4,257
繰延税金資産	18	18
その他	252	365
貸倒引当金	131	131
固定資産計	15,913	14,657
資産合計	69,387	74,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)		当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)	
負債の部				
流動負債				
トレーディング商品		-		8
デリバティブ取引		-		8
信用取引負債		554		2,486
信用取引借入金	1	209	1	1,448
信用取引貸証券受入金		344		1,037
有価証券担保借入金		869		1,019
有価証券貸借取引受入金		869		1,019
預り金		20,891		25,596
顧客からの預り金		17,525		15,110
その他の預り金		3,365		10,486
受入保証金		1,422		1,906
短期借入金	1	6,550	1	6,150
リース債務		2		2
未払法人税等		199		312
賞与引当金		373		426
その他の流動負債		580		707
流動負債計		31,443		38,614
固定負債				
長期借入金	1	4,800	1	5,600
リース債務		5		4
繰延税金負債		2,479		2,371
役員株式給付引当金		48		55
資産除去債務		296		297
その他の固定負債		104		112
固定負債計		7,734		8,441
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	4	86	4	86
特別法上の準備金計		86		86
負債合計		39,264		47,143
純資産の部				
株主資本				
資本金		13,494		13,494
資本剰余金		9,650		9,650
利益剰余金		5,610		3,583
自己株式		2,348		2,346
株主資本合計		26,407		24,381
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		3,146		2,759
為替換算調整勘定		75		81
退職給付に係る調整累計額		645		502
その他の包括利益累計額合計		3,715		3,180
純資産合計		30,122		27,562
負債・純資産合計		69,387		74,706

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益		
受入手数料	4,255	5,016
委託手数料	1,794	1,986
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	7	20
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,090	1,514
その他の受入手数料	1,363	1,495
トレーディング損益	921	741
金融収益	332	389
その他の営業収益	47	57
営業収益計	5,557	6,204
金融費用	74	111
その他の営業費用	61	60
純営業収益	5,421	6,033
販売費・一般管理費		
取引関係費	674	629
人件費	1 2,524	1 2,548
不動産関係費	654	627
事務費	1,060	1,023
減価償却費	69	116
租税公課	119	129
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	86	70
販売費・一般管理費計	5,187	5,146
営業利益	233	886
営業外収益		
投資有価証券配当金	172	130
投資事業組合運用益	0	0
その他	36	38
営業外収益計	208	168
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	3	9
売買差損金	0	0
為替差損	0	-
その他	0	0
営業外費用計	4	10
経常利益	437	1,045

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,130	802
固定資産売却益	-	17
特別利益計	1,130	819
特別損失		
事務所閉鎖損失	2 9	-
特別損失計	9	-
税金等調整前中間純利益	1,557	1,864
法人税、住民税及び事業税	135	246
法人税等調整額	2	136
法人税等合計	138	382
中間純利益	1,419	1,482
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,419	1,482
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,562	386
為替換算調整勘定	56	5
退職給付に係る調整額	124	142
その他の包括利益合計	1,743	534
中間包括利益	324	947
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	324	947
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,557	1,864
減価償却費	97	149
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	207	52
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	273	292
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	167	6
有形固定資産売却損益（ は益）	-	17
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益（ は益）	1,130	802
受取利息及び受取配当金	372	388
支払利息	67	98
為替差損益（ は益）	111	1
顧客分別金信託の増減額（ は増加）	3,031	1,733
トレーディング商品の増減額	161	2,176
信用取引資産の増減額（ は増加）	1,375	510
信用取引負債の増減額（ は減少）	1,085	1,932
約定見返勘定の増減額（ は増加）	634	1,073
有価証券担保借入金の増減額（ は減少）	275	149
立替金及び預り金の増減額	3,271	4,716
営業貸付金の増減額（ は増加）	8	19
受入保証金の増減額（ は減少）	355	484
その他	929	713
小計	5,747	5,192
利息及び配当金の受取額	379	386
利息の支払額	67	90
法人税等の支払額	213	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,846	5,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	205	187
定期預金の払戻による収入	197	187
投資有価証券の取得による支出	15	-
投資有価証券の売却による収入	1,133	1,622
有形及び無形固定資産の取得による支出	66	272
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	68
長期前払費用の取得による支出	1	0
その他の収入	54	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,097	1,665

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	800
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	400
自己株式の処分による収入	176	2
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	833	3,509
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	658	3,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,128	3,902
現金及び現金同等物の期首残高	24,566	22,181
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 30,695	1 26,084

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の純増減額（は増加）」に含めて表示しておりました、「自己株式の処分による収入」と「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の純増減額（は増加）」に表示していた176百万円は、「自己株式の処分による収入」176百万円、「自己株式の取得による支出」 0百万円として組み替えております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員株式報酬制度）

当社は、取締役（国外居住者を除く）及び執行役員（国外居住者を除く）（以下「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員株式報酬制度を2019年11月1日より導入しております。

1．取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が信託を通じて交付及び給付される株式報酬制度であります。本信託は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。

2．信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式は、純資産の部において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度321百万円、当中間連結会計期間318百万円及び前連結会計年度2,281,228株、当中間連結会計期間2,266,725株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産		
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	209	-	453	453
短期借入金	100	-	183	183
証券金融会社借入金	100	-	183	183
長期借入金	4,000	2,500	2,328	4,828
計	4,309	2,500	2,964	5,464

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替予約取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

被担保債務		担保に供している資産		
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	1,448	-	866	866
短期借入金	100	-	155	155
証券金融会社借入金	100	-	155	155
長期借入金	4,000	2,500	2,630	5,130
計	5,548	2,500	3,651	6,151

(注) 1 上記の金額は、中間連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替予約取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

- 2 担保等として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
信用取引貸証券	349百万円	1,269百万円
信用取引借入金の本担保証券	195	1,460
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	785	952
差入保証金代用有価証券	209	232
長期差入保証金代用有価証券	23	19
その他担保として差し入れた有価証券	58	1

(注) 1 担保に供している資産に属するものは除いております。

- 3 担保等として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	8,023百万円	8,983百万円
信用取引借証券	203	608
信用取引受入保証金代用有価証券	11,911	13,253

- 4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金.....金融商品取引法第46条の5

- 5 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行9行それぞれと当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行9行それぞれと当座貸越契約）を締結しており、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行1行と当座貸越契約）を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額の総額	20,687百万円	20,680百万円
借入実行残高	2,050	1,650
差引額	18,637	19,030

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

- 1 人件費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
賞与引当金繰入額	313百万円	406百万円
退職給付費用	160	184

- 2 上海事務所閉鎖に伴うものであります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金・預金	31,286百万円	26,362百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	590	278
現金及び現金同等物	30,695	26,084

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	833	10	2024年3月31日	2024年6月3日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれておりま
す。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月12日 取締役会	普通株式	3,509	50	2025年3月31日	2025年6月2日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金114百万円が含まれておりま
す。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情
報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は含めておらず、現金・預金、顧客分別金信託、信用取引貸付金、短期貸付金、信用取引借入金、顧客からの預り金、短期借入金等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから記載を省略しております。デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 商品有価証券等	330	330	-
(2) 投資有価証券	6,028	6,028	-
資産計	6,358	6,358	-
(1) 長期借入金	4,800	4,800	-
負債計	4,800	4,800	-
デリバティブ取引()	0	0	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は含めておらず、現金・預金、顧客分別金信託、信用取引貸付金、短期貸付金、信用取引借入金、顧客からの預り金、短期借入金等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから記載を省略しております。デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記をご参照ください。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 商品有価証券等	2,515	2,515	-
(2) 投資有価証券	4,640	4,640	-
資産計	7,156	7,156	-
(1) 長期借入金	5,600	5,600	-
負債計	5,600	5,600	-
デリバティブ取引()	8	8	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
非上場株式(1)	326	326
組合出資金(2)	695	440
合計	1,022	767

(1) 非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2025年3月31日）及び当中間連結会計期間（2025年9月30日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度（2025年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	5,931	1,382	4,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	96	111	15
合計	6,028	1,494	4,534

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 固定資産に属するもの 株式	4,640	674	3,966
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 固定資産に属するもの 株式	-	-	-
合計	4,640	674	3,966

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	136	-	0	0
	豪ドル	0	-	0	0
	香港ドル	162	-	0	0
	人民元	12	-	0	0
	タイバーツ	7	-	0	0
	トルコリラ	4	-	0	0
	買建				
	米ドル	82	-	0	0
	香港ドル	79	-	0	0
	人民元	12	-	0	0
合計		496	-	0	0

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	305	-	0	0
	豪ドル	0	-	0	0
	香港ドル	835	-	7	7
	人民元	54	-	0	0
	タイバーツ	6	-	0	0
	トルコリラ	3	-	0	0
	買建				
	米ドル	129	-	0	0
	豪ドル	15	-	0	0
	香港ドル	551	-	2	2
	人民元	54	-	0	0
	タイバーツ	0	-	0	0
合計		1,957	-	8	8

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,255百万円	5,016百万円
委託手数料	1,794	1,986
株式	1,759	1,954
受益証券	34	31
引受・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	7	20
株式	3	15
債券	4	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	1,090	1,514
債券	0	0
受益証券	1,090	1,514
その他の受入手数料	1,363	1,495
株式	24	22
債券	1	1
受益証券	1,212	1,286
その他	124	183
顧客との契約から生じる収益	4,255	5,016
その他の収益	1,302	1,188
外部顧客に対する営業収益	5,557	6,204

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1株当たり中間純利益	17円67銭	21円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,419	1,482
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,419	1,482
普通株式の期中平均株式数(株)	80,294,964	67,908,527

(注) 1 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間3,068,371株、当中間連結会計期間2,274,975株です。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

（剰余金の配当）

2025年5月12日開催の取締役会において、剰余金の配当について以下のとおり決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月12日 取締役会	普通株式	3,509	50	2025年3月31日	2025年6月2日	利益剰余金

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金114百万円が含まれておりま
す。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

東洋証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 範 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 森 敏 晃
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。